

平成 27 年度

小山町水道事業会計予算書

静岡県駿東郡小山町

目 次

	ペ ー ジ
水道事業会計予算整理表	2
水道事業会計予算	3
議 決 事 項	4～5
水道事業会計予算説明書	6～
水道事業会計予算実施計画	7
収益的収入及び支出	7
資本的収入及び支出	8
給 与 費 明 細 書	9～15
債務負担行為に関する調書	16
平成26年度予定損益計算書	17
平成26年度予定貸借対照表	18～19
平成27年度予定貸借対照表	20～21
平成27年度予定キャッシュフロー計算書	22
注 記	23～26
平成27年度積算資料	27～37

水 道 事 業 会 計 予 算 整 理 表

(単位：千円)

議決年月日		当初予算	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号
区 分		27年3月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
収益的收入	補正						
	現計	319,511					
資本的收入	補正						
	現計	64,720					
収 入 計	補正						
	現計	384,231					
収益の支出	補正						
	現計	273,586					
資本の支出	補正						
	現計	231,228					
支 出 計	補正						
	現計	504,814					

議案 第29号

平成27年度 小山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度小山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7, 087戸
(2) 年間総給水量	3, 414, 973m ³
(3) 一日平均給水量	9, 356m ³
(4) 主な建設改良事業	上水道第5期拡張事業 (配水管布設工事等)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	319, 511千円	
第1項 営業収益	258, 860千円	
第2項 営業外収益	60, 651千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	273, 586千円	
第1項 営業費用	263, 237千円	
第2項 営業外費用	8, 349千円	
第3項 予備費	2, 000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額166, 508千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11, 216千円、当年度分損益勘定留保資金79, 983千円、及び建設改良積立金75, 309千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	64, 720千円	
第1項 企業債	20, 000千円	
第2項 国庫補助金	31, 460千円	
第3項 県補助金	10千円	
第4項 工事負担金	9, 874千円	
第5項 寄附金	10千円	
第6項 町補助金	3, 366千円	
	支	出
第1款 資本的支出	231, 228千円	
第1項 建設改良費	221, 099千円	
第2項 企業債償還金	10, 129千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道第5期拡張事業	千円 20,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,425千円

(2) 交際費 5千円

(他会計からの補助金)

第9条 配水池耐震診断のため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、3,366千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成27年2月24日提出

小山町長 込山正秀

平成27年 月 日議決

小山町議会議長 鷹嶋邦彦

平成 27 年度 小山町水道事業会計予算説明書

平成27年度 小山町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			319,511	
	1 営業収益		258,860	
		1 給水収益	247,310	水道使用料金
		2 受託工事収益	3,000	工事の受託収益
		3 その他営業収益	8,550	分担金、手数料、受託収益、その他の営業収益
	2 営業外収益		60,651	
		1 受取利息及び配当金	400	預金利息及び配当金
		2 雑収益	850	営業活動以外の雑収入
		3 長期前受金戻入	59,401	補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収入

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			273,586	
	1 営業費用		263,237	
		1 原水及び浄水費	47,457	原水及び浄水施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	25,100	配水及び給水施設の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	3,000	受託工事に要する費用
		4 業務費	27,028	料金調定、検針、営業活動に要する費用
		5 総係費	21,218	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	136,949	有形固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	2,435	有形固定資産の除却費
		8 その他営業費用	50	雑支出
	2 営業外費用		8,349	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,699	企業債利息
		2 雑支出	1,650	雑支出
		3 消費税及び地方消費税	2,000	消費税及び地方消費税
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	予備費

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			64,720	
	1 企業債		20,000	
		1 企業債	20,000	企業債
	2 国庫補助金		31,460	
		1 国庫補助金	31,460	国庫補助金
	3 県補助金		10	
		1 県補助金	10	県補助金
	4 工事負担金		9,874	
		1 工事負担金	9,874	工事負担金
	5 寄附金		10	
1 建設改良費寄附金		10	建設改良費寄附金	
6 町補助金		3,366		
	1 町補助金	3,366	町補助金	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			231,228	
	1 建設改良費		221,099	
		1 水源施設費	2,000	水源施設設備改良事業費
		2 配水施設費	215,449	配水施設整備改良事業費
		3 固定資産購入費	500	固定資産購入費
		4 災害復旧費	3,150	災害復旧工事費
	2 企業債償還金		10,129	
		1 企業債償還金	10,129	企業債元金償還金

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他									
	計	0	0				0		0	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他						0		0	
	計	0	0				0		0	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給 料	手 当		計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	14,578	9,543		24,121	4,894	29,015
	資本勘定支弁職員	2	8,884	8,514		17,398	3,012	20,410
	合 計	5	23,462	18,057		41,519	7,906	49,425
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	9,757	7,067		16,824	3,213	20,037
	資本勘定支弁職員	4	16,344	9,713		26,057	5,341	31,398
	合 計	6	26,101	16,780		42,881	8,554	51,435
比 較	損益勘定支弁職員	1	4,821	2,476		7,297	1,681	8,978
	資本勘定支弁職員	△ 2	△ 7,460	△ 1,199		△ 8,659	△ 2,329	△ 10,988
	合 計	△ 1	△ 2,639	1,277		△ 1,362	△ 648	△ 2,010

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計
	本年度	372	1,615	0	332	1,295	1,013	8,633	4,797	18,057
	前年度	528	1,660	0	474	1,295	1,013	7,756	4,054	16,780
	比 較	△ 156	△ 45	0	△ 142	0	0	877	743	1,277

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,639	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	182	普通昇給増加分	
		その他の増減分	△ 2,821	異動、昇格	
手当	1,277	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	1,277	異動	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	391,021	
	平均給与月額 (円)	444,457	
	平均年齢 (歳)	48.00	
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	361,438	
	平均給与月額 (円)	412,366	
	平均年齢 (歳)	44.30	

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	備 考
高校卒	142,100		一般会計の制度と同じ
大学卒	174,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	3	60.0	4 級		
	5 級	1	20.0			
	6 級	1	20.0			
	計	5	100.0	計		
平成26年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	3	49.9	4 級		
	5 級	1	16.7			
	6 級	1	16.7			
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主 事	主 査	副 主 任	主 任	副 参 事	参 事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員			調理員、給食員、業務員		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	5	5		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	5	5		
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)	1	1	
		3 号 級 (人)	4	4	
		4 号 級 (人)			
		5 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
比率 (B) ÷ (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	6	6		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	6	6		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	1	1	
		4 号 級 (人)	5	5	
		5 号 級 (人)			
		6 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
比率 (B) ÷ (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 3%~30%加算
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 3%~30%加算

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	水道事業収益 (千円)
水質検査業務委託 に要する経費	各年度に計上 される水質検査 業務委託料 予算額の範囲 以内	—	—	業務の存続する 限り	限度額に同じ	全 額
決算業務等支援委 託に要する経費	各年度に計上 される決算業 務等支援委託 料予算額の範 囲以内	平成26年度	1,350	業務の存続する 限り	限度額に同じ	全 額

平成26年度小山町水道事業予定損益計算書

(平成26年 4月 1日から 平成27年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	227,095,000		
	(2) 受託工事収益	463,000		
	(3) その他営業収益	4,234,000	231,792,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	44,122,000		
	(2) 配水及び給水費	26,243,000		
	(3) 受託工事費	462,000		
	(4) 業務費	15,599,000		
	(5) 総係費	19,865,000		
	(6) 減価償却費	136,153,763		
	(7) 資産減耗費	372,208		
	(8) その他営業費用	46,000	242,862,971	
	営業損失			11,070,971
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	300,000		
	(2) 長期前受金戻入	59,204,970		
	(3) 雑収益	530,600	60,035,570	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,933,000		
	(2) 雑支出	10,642,857	15,575,857	44,459,713
	経常利益			33,388,742
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	1,273,000	1,273,000	△1,273,000
	当年度純利益			32,115,742
	前年度繰越利益剰余金			68,431,000
	その他未処分利益剰余金変動額			496,856,689
	当年度未処分利益剰余金			597,403,431

平成26年度小山町水道事業予定貸借対照表
(平成27年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		37,870,553	
	ロ 建物	101,589,512		
	減価償却累計額	<u>△42,754,740</u>	58,834,772	
	ハ 構築物	5,571,726,813		
	減価償却累計額	<u>△2,376,823,199</u>	3,194,903,614	
	ニ 機械及び装置	517,781,484		
	減価償却累計額	<u>△333,771,506</u>	184,009,978	
	ホ 車両運搬具	7,493,000		
	減価償却累計額	<u>△7,427,344</u>	65,656	
	ヘ 工具器具及び備品	2,281,600		
	減価償却累計額	<u>△2,107,860</u>	173,740	
	ト 建設仮勘定		222,821,748	
	有形固定資産合計			3,698,680,061
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		1,368,000	
	無形固定資産合計			<u>1,368,000</u>
	固定資産合計			3,700,048,061
2	流動資産			
	(1) 現金預金		402,969,286	
	(2) 未収金		36,364,118	
	貸倒引当金		<u>△2,270,000</u>	34,094,118
	(3) 貯蔵品			595,400
	(4) その他流動資産			<u>2,148,739</u>
	流動資産合計			439,807,543
	資産合計			<u><u>4,139,855,604</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	185,826,951		
	企業債合計		<u>185,826,951</u>	
	固定負債合計			185,826,951
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,128,254		
	企業債合計		10,128,254	
	(2) 未払金		95,249,589	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,415,000		
	引当金合計		3,415,000	
	(4) その他流動負債		2,183,739	
	流動負債合計		<u>2,183,739</u>	110,976,582
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,845,044,945	
	(2) 収益化累計額		<u>△1,272,685,997</u>	
	繰延収益合計			<u>1,572,358,948</u>
	負債合計			<u>1,869,162,481</u>

資本の部

6	資本金			1,255,550,053
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県補助金	58,630,453		
	ロ 工事負担金	14,828,581		
	ハ 寄附金	10,000		
	ニ 受贈財産評価額	38,111,803		
	ホ 他会計負担金	106,000		
	資本剰余金合計		111,686,837	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	2,505,229		
	ロ 利益積立金	21,859,929		
	ハ 建設改良積立金	281,687,644		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	597,403,431		
	利益剰余金合計		<u>903,456,233</u>	
	剰余金合計			<u>1,015,143,070</u>
	資本合計			<u>2,270,693,123</u>
	負債資本合計			<u>4,139,855,604</u>

平成27年度小山町水道事業予定貸借対照表
(平成28年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		37,870,553	
	ロ 建物	101,589,512		
	減価償却累計額	<u>△44,708,278</u>	56,881,234	
	ハ 構築物	5,676,557,496		
	減価償却累計額	<u>△2,496,496,047</u>	3,180,061,449	
	ニ 機械及び装置	534,780,265		
	減価償却累計額	<u>△347,163,417</u>	187,616,848	
	ホ 車両運搬具	7,493,000		
	減価償却累計額	<u>△7,427,344</u>	65,656	
	ヘ 工具器具及び備品	2,236,220		
	減価償却累計額	<u>△2,125,860</u>	110,360	
	ト 建設仮勘定		<u>303,983,032</u>	
	有形固定資産合計			3,766,589,132
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>1,368,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,368,000</u>
	固定資産合計			<u>3,767,957,132</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金			416,001,035
	(2) 未収金		24,789,103	
	貸倒引当金		<u>△3,875,000</u>	20,914,103
	(3) 貯蔵品			5,224,400
	(4) その他流動資産			<u>6,932,448</u>
	流動資産合計			<u>449,071,986</u>
	資産合計			<u><u>4,217,029,118</u></u>

平成27年度小山町水道事業予定キャッシュフロー計算書
(平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで)

科 目	金 額	(単位：円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		38,677,961
減価償却費		136,947,589
長期前受金戻入額	△	59,401,000
受取利息及び受取配当金	△	400,000
支払利息		4,699,000
固定資産除却損		2,434,340
固定資産売却損益(△益)		0
未収金の増減額(△増加)		9,080,700
未払金の増減額(△減少)		10,121,736
たな卸資産の増減額(△増加)	△	4,629,000
引当金の増減額(△減少)		5,147,000
その他流動資産の増減額(△増加)	△	4,783,709
その他流動負債の増減額(△減少)		2,798,693
小計		140,693,310
利息及び配当金の受取額		400,000
利息の支払額	△	4,699,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		136,394,310
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	177,144,876
固定資産売却による収入		0
国庫補助金等による収入		43,911,315
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	133,233,561
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		20,000,000
企業債の償還による支出	△	10,129,000
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,871,000
IV 現金の増減額		13,031,749
V 現金の期首残高		402,969,286
VI 現金の期末残高		416,001,035

注記（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得価額による先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器の一部は取替法、その他は定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～65年

機械及び装置 8年～25年

工具・器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

電話加入権は、実質的に自由な譲渡性をもつ財産的価値を有するものであり、物理的にも機能的にも減価という概念になじまないことから、減価償却を行っていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

なお、計上する場合の引当額は、26,832,307円である。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお移行処理として、前年度末における未計上分は特別損失で計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、2年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、みなし償却規定を適用していなかった場合の帳簿価額となるよう減額した額に相当する額を、資本剰余金から減額し、長期前受金に振り替える。

2 長期前受金収益化累計額

長期前受金を収益化した額の累計額は、1,308,342,258円である。

注 記（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

I 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得価額による先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器の一部は取替法、その他は定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～65年

機械及び装置 8年～25年

工具・器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

電話加入権は、実質的に自由な譲渡性をもつ財産的価値を有するものであり、物理的にも機能的にも減価という概念になじまないことから、減価償却を行っていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

なお、計上する場合の引当額は、28,875,404円である。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、2年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金の取り崩し

平成27年6月に、平成26年12月分から平成27年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金1,627千円を取り崩す。

平成 27 年度 小山町水道事業会計予算積算資料

平成27年度 小山町水道事業積算資料
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		319,511	309,204	10,307			
1 営業収益		258,860	249,450	9,410			
	1 給水収益	247,310	244,400	2,910	1 水道料金	247,310	水道料金 246,000,000円 転居精算 1,310,000円
	2 受託工事収益	3,000	500	2,500	1 受託工事収益	3,000	受託工事収益
	3 その他営業収益	8,550	4,550	4,000	1 材料売却収益	10	材料売却収益
					2 手数料	8,530	加入分担金 7,000,000円 工事申請手数料 250,000円 下水道使用料受託収益 1,280,000円
					3 雑収益	10	雑収入
2 営業外収益		60,651	59,754	897			
	1 受取利息及び配当金	400	300	100	1 預金利息	400	預金利息
	2 雑収益	850	250	600	1 その他雑収益	850	その他雑収益
	3 長期前受金戻入	59,401	59,204	197	1 長期前受金戻入	59,401	長期前受金戻入

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		273,586	270,124	3,462			
1 営業費用		263,237	248,768	14,469			
	1 原水及び浄水費	47,457	47,493	△36	8 備用品費	35	備用品費 水源地整備用消耗品代
					9 燃料費	30	燃料費 自家発電機燃料代 20,000 円 草刈機燃料代 10,000 円
					13 委託料	14,237	委託料 電気工作物保安業務委託 (用沢水源外5箇所) 392,400 円 水道施設巡回・点検業務委託 6,243,000 円 水質検査業務委託 7,601,000 円
					14 手数料	7	手数料 保菌検査等手数料
					15 賃借料	2,108	賃借料 水源地及び配水池土地借上料 2,058,000 円 機器借上料 50,000 円
					16 修繕費	800	修繕費 滅菌機・配電盤等修理代
					18 動力費	27,750	動力費 揚水用電気代
					19 薬品費	2,490	薬品費 滅菌用薬剤代 2,480,000 円 検査用試薬 10,000 円
	2 配水及び給水費	25,100	28,007	△2,907	8 備用品費	30	備用品費 修理用消耗品代
					11 印刷製本費	10	印刷製本費 現場写真印刷代

(単位：千円)

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					12 通信運搬費	600	通信運搬費 配水地監視用電話料
					13 委託料	3,000	委託料 日曜・祝祭日等給水工事当番店委託 1,550,000 円 漏水調査委託 500,000 円 配水池等槽内清掃委託 500,000 円 水道施設ファイリング業務委託 300,000 円 配水施設除雪委託 150,000 円
					15 賃借料	150	賃借料 加圧ポンプ等敷地土地借上料 123,000 円 配水管布設土地借上料 27,000 円
					16 修繕費	20,800	修繕費 配水及び給水管修理代 14,000,000 円 量水器交換代 4,000,000 円 検滴量水器修理代 2,800,000 円
					17 路面復旧費	500	路面復旧費 路面復旧費
					20 材料費	10	材料費 修理用材料費
	3 受託工事費	3,000	500	2,500	23 受託工事費	3,000	受託工事費
	4 業務費	27,028	16,223	10,805	1 給料	9,305	給料 一般職2名
					2 手当等	4,733	手当等 地域手当 584,000 円 通勤手当 190,000 円 時間外勤務手当 230,000 円 管理職手当 423,000 円 期末手当 2,090,000 円 勤勉手当 1,216,000 円
					3 賃金	2,035	賃金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							臨時職員賃金 1,575,000 円 特別手当 389,000 円 通勤手当 70,800 円
					8 備用品費	20	備用品費 事務用消耗品代
					10 賞与引当金繰入額	1,246	賞与引当金繰入額
					11 印刷製本費	110	印刷製本費 窓あき封筒印刷代 10,000 円 予算書・決算書印刷代 100,000 円
					12 通信運搬費	500	通信運搬費 納付書・督促状等郵送料
					13 委託料	8,301	委託料 検針業務委託 4,050,000 円 電算業務委託 4,251,000 円
					14 手数料	773	手数料 水道料金口座振替引落手数料 389,000 円 水道料金コンビニ収納手数料 373,000 円 積算ソフト更新手数料 11,000 円
					26 食糧費	5	食糧費
	5 総係費	21,218	19,968	1,250	1 給料	5,273	給料 一般職 1 名
					2 手当等	2,827	手当等 地域手当 352,000 円 通勤手当 71,000 円 時間外勤務手当 230,000 円 管理職手当 590,000 円 期末手当 997,000 円 勤勉手当 587,000 円

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					4 法定福利費	4,546	法定福利費 一般職3名 共済組合負担金 4,519,000 円 公務災害補償基金 27,000 円
					5 退職給付費	2,688	退職給付費 退職手当組合負担金
					6 旅費	120	旅費 普通旅費
					8 備用品費	214	備用品費 水道週間行事費 10,000 円 参考図書購入代 60,000 円 水道新聞代 30,000 円 事務用消耗品代 60,000 円 作業車消耗品代 54,000 円
					9 燃料費	200	燃料費 作業車燃料代
					10 賞与引当金 繰入額	1,085	賞与引当金繰入額
					11 印刷製本費	10	印刷製本費 水道週間行事費
					13 委託料	1,620	委託料 決算業務等支援委託
					14 手数料	5	手数料 作業車車検手数料
					16 修繕費	400	修繕費 作業車車検等修理代
					22 研修費	20	研修費 水道業務事務研修会及び技術講習会研修費
					24 交際費	5	交際費 管理者交際費

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					25 報償費	5	報償費
					26 食糧費	5	食糧費
					27 会費負担金	220	会費負担金 日本水道協会負担金 201,000 円 東部4市2町水道事務研究会負担金 19,000 円
					28 保険料	320	保険料 日本水道協会水道賠償保険 138,000 円 検針員傷害補償保険 48,000 円 検針員賠償責任保険 10,000 円 作業車自賠責保険 46,000 円 作業車任意保険 78,000 円
					30 雑費	50	雑費 作業車重量税等雑費
					40 貸倒引当金 繰入額	1,605	貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費	136,949	136,154	795	31 有形固定資 産減価償却 費	136,949	有形固定資産減価償却費 建物・機械・構築物・車輛・工具器具備品の減価償却費
	7 資産減耗費	2,435	373	2,062	33 固定資産除 却費	2,435	固定資産除却費 有形固定資産の除却・廃棄
	8 その他営業 費用	50	50	0	36 雑支出	50	雑支出
2 営業外費用		8,349	18,083	△9,734			
	1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	4,699	4,933	△234	37 企業債利息	4,699	企業債利息
	2 雑支出	1,650	10,650	△9,000	50 雑支出	1,650	雑支出 水道使用料過年度還付金 150,000 円 不能欠損金 1,500,000 円
	3 消費税及び	2,000	2,500	△500	49 消費税及び	2,000	消費税及び地方消費税

(単位：千円)

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	地方消費税				地方消費税		
特別損失		0	1,273	△1,273		0	
	1 その他特別 損失	0	1,273	△1,273	51 その他特別 損失	0	
3 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	50 予備費	2,000	予備費

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		64,720	47,360	17,360			
1 企業債		20,000	10,000	10,000			
	1 企業債	20,000	10,000	10,000	1 企業債	20,000	企業債
2 国庫補助金		31,460	37,320	△5,860			
	1 国庫補助金	31,460	37,320	△5,860	1 国庫補助金	31,460	国庫補助金
3 県補助金		10	10	0			
	1 県補助金	10	10	0	1 県補助金	10	県補助金
4 工事負担金		9,874	10	9,864			
	1 工事負担金	9,874	10	9,864	1 工事負担金	9,874	工事負担金
5 寄附金		10	10	0			
	1 建設改良費寄附金	10	10	0	1 配水施設費寄附金	10	配水施設費寄附金
他会計負担金		0	10	△10			
	1 他会計負担金	0	10	△10			
6 町補助金		3,366	0	3,366			
	1 町補助金	3,366	0	3,366	1 町補助金	3,366	町補助金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		231,228	201,879	29,349			
1 建設改良費		221,099	192,525	28,574			
	1 水源施設費	2,000	2,000	0	41 工事請負費	2,000	工事請負費 水源施設工事
	2 配水施設費	215,449	186,875	28,574	1 給料	8,884	給料 一般職2名
					2 手当等	8,464	手当等 扶養手当 372,000 円 地域手当 679,000 円 通勤手当 71,000 円 時間外勤務手当 785,000 円 期末手当 4,316,000 円 勤勉手当 2,241,000 円
					4 法定福利費	3,012	法定福利費 一般職2名 共済組合負担金 2,968,000 円 公務災害補償基金 44,000 円
					5 退職給付費	1,333	退職給付費 退職手当組合負担金
					6 旅費	37	旅費 普通旅費
					8 備用品費	500	備用品費 事務用消耗品代
					9 燃料費	259	燃料費 作業車燃料代
					11 印刷製本費	150	印刷製本費 現場写真等印刷代
					13 委託料	37,200	委託料

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							設計業務等
					17 公有財産購入費	3,000	用地購入費 用地購入費
					39 補償金	10	補償金 立木等補償金
					41 工事請負費	142,600	工事請負費 第5期拡張計画事業等
					54 負担金	10,000	負担金 工事負担金
	3 固定資産購入費	500	500	0	45 固定資産購入費	500	固定資産購入費
	4 災害復旧費	3,150	3,150	0	2 手当等	50	手当等 時間外勤務手当
					9 燃料費	50	燃料費 作業車燃料代
					11 印刷製本費	50	印刷製本費 現場写真等印刷代
					41 災害復旧工事費	3,000	災害復旧工事費
2 企業債償還金		10,129	9,354	775			
	1 企業債償還金	10,129	9,354	775	44 元金償還金	10,129	元金償還金

